

とめめ 市議会だより

2011
第26号
11月10日

めざせ未来の消防士！
(佐沼フリーマーケット「防災フェア」にて)



目次	
病院事業会計決算を2年連続不認定	2
常任委員会活動報告	8
市政を問う(一般質問)	12

とめ市議会だより 第26号

平成23年11月10日発行

発行/宮城県登米市議会 〒987-0895 登米市迫町佐沼字中江二丁目6番地1
編集/登米市議会編集特別委員会 ☎0220-22-1913 FAX0220-22-9225

活動のあしあと



7/27 東日本大震災調査特別委員会
女川原子力発電所現地調査

8/11 原子力災害による肉用牛等の安全確保
対策に係る国会議員との意見交換会

8/12 東日本大震災復興に関する緊急要望集会
(大崎・栗原・登米3市4町議会議長会)

10/28 災害ボランティア活動

あしがき

田んぼの稲刈りが終わり、実りの秋を実感するこの頃。農家にとっては嬉しいはずの実りの秋が、農産物などの関税をゼロにするTPPへの参加問題や「安全宣言」は出たものの、放射能汚染の不安が消えない今年の秋となりました。

議長	田口 政信
副議長	岩淵 正宏
委員	佐藤 尚哉
委員	関 孝
委員	伊藤 吉浩
委員	佐々木 一
委員	遠藤 音
委員	工藤 淳子
委員	田口 久義

ルギーへ転換してこそ、安全でおいしい作物づくりができるのではないのでしょうか。より見やすい議会だよりを目指して頑張ります。(工藤淳子)

9月定例会 人事

人権擁護委員候補者の推薦に同意
蜂谷徳芳さん(登米)
人権擁護委員候補者の推薦を、適任と決定しました。

請願

○米川小学校・米川児童活動センター・米川聖マリア保育園の建物並びに敷地内の放射性物質除染について
教育民生委員会に付託され、審査の結果、採択された請願は本会議でも全会一致で採択しました。

意見書

○原子力発電からの撤退を求める意見書
○TPP交渉参加に反対する意見書
提案された2件の意見書は本会議で可決し、関係機関へ提出しました。

議会からのお知らせ

市議会12月定例会

12月6日(火) 開会予定

議会は市政を知るよい機会です。
お気軽に傍聴してください。

議会のホームページを
開設しています。

<http://www.city.tome.miyagi.jp/gikai/gikai-index.html>

病院事業会計 2年連続

不認定



9月定例会は、9月8日から9月29日までの22日間の会期で開かれました。本定例会では、22年度各種会計決算や条例改正など42議案を審議しました。

決算は決算審査特別委員会（佐藤勝委員長、佐藤恵喜副委員長）を設置し、審査を付託。審査の結果、病院事業会計決算を2年連続で不認定と決定、ほかの22年度一般会計決算など10件については認定しました。

このほか、本年度一般会計補正予算など31議案を原案通り可決しました。

財政状況

財政状況については経常収支比率や公債費比率は向上きとなつているが、財政力指数や義務的経費比率はやや下向きとなつている。

一般会計については繰越金や不用額の増額により実質収

支黒字額が21年度決算より更に増えている。また、減債基金の10億円積立てや公共施設等維持補修基金など、将来的備えが図られた。

病院事業会計については登米市民病院の改修工事など、将来的投資を行っている。

公債費比率 経常収支比率 改善

■平成22年度 各種会計の決算状況（金額は1万円未満四捨五入）

会計名	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	446億1,641万円	421億155万円
特別会計		
国民健康保険	99億6,110万円	96億7,764万円
老人保健	499万円	499万円
後期高齢者医療	7億1,122万円	6億9,511万円
介護保険	68億5,395万円	68億1,026万円
土地取得	1億6,471万円	1億6,470万円
下水道事業	46億6,043万円	44億1,297万円
宅地造成事業	1億8,781万円	1億5,852万円
合計	671億6,062万円	640億2,574万円

会計名	収入額	支出額	
水道事業	収益的収支	23億901万円	19億5,138万円
	資本的収支	7億3,930万円	14億4,496万円
病院事業	収益的収支	74億3,704万円	77億1,760万円
	資本的収支	14億5,113万円	16億1,435万円
老人保健施設事業	収益的収支	3億6,024万円	3億6,646万円
	資本的収支	—	4,111万円



健やかな子供たちの未来のために

総括質疑

増え続ける扶助費対策は
田口久義議員

21年度対比扶助費が26%の増加。今後さらに増え続けると思われる扶助費対策への考えは。特に被保護世帯を増やさないための行政努力、被保護世帯の職場復帰等に力点をおくべきでは。

扶助費増加の要因として
22年度から子ども手当で制度が実施されたことや働け世代に職がなく生活保護に陥ることも多い。産業振興を図り、雇用の確保に努める。また、ケースワーカーによる被保護世帯への求職活動を含めた指導助言も行っている。

台所事情が豊かに見えるが
佐藤恵喜議員

22年度実質収支額が15億円余りの黒字、財調・減債基金が増加し、実質公債費比率や地方債現在高比率が下がっている現状は、本市の台所は心配ないものと思いがちであるが、見解は。

実質単年度収支額は財調

の取り崩しもあり、2億6000万円の赤字となる。今後大震災の復旧、復興への経費が大きく影響してくることを見込むと、決して台所事情が豊かであるとは言えない。

不用額が多い。前倒し実施も
沼倉利光議員

前年度対比不用額が増え続けている。それらについて、前倒しで事業執行するべしというの対処をするべきでは。

状況に応じて、不用なものを見直す努力を続けていく。補助を伴うものは補助金は返還となるが、その他は、可能な部分で前倒し執行も考えたい。

22年度決算への自己評価は
浅野 敬議員

決算を踏まえ、全てうまくいったと考えるか。もう少し頑張るべきと思つた部分はないか。

大変よかったところまでには至っていない。工夫、改善の余地はまだあると認識している。

■財政分析指標（単位：財政力指数を除き%）

区分	20年度	21年度	22年度	内容
財政力指数	0.38	0.37	0.35	この数値が大きいほど財政力が強いといえる（1に近いほどよい）
経常収支比率	92.2	91.1	86.5	市にあっては80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといえる。
義務的経費比率	47.2	45.0	48.6	この比率が高いほど財政構造の弾力性が低いといえる。
公債費比率	12.3	11.1	9.9	この比率が高いほど将来の住民負担を強いることとなる。



決算審査を進める佐藤委員長

一般会計

緊急雇用対策で365人

歳入

Q 県下でも未収入率が高い給食費の収納率向上策は。
A 毎年未済額が発生する状況はなかなか改善していない。PTAと連携した啓発や23年度から市税と一体となった徴収に取り組んでいる。

家庭、事業所等に推進などを図っていく。

Q 防犯協会の補助金に最大4倍近い開きがある。合併前のままの基準でいいのか。
A 一定の基準で補助する体制に取り組む。

労働・農林・商工

Q 人材育成事業の委託先と正式雇用人数は。
A 16事業所で26人の雇用に結びついている。

Q 6次産業化の戦略は誰が担っているのか。

土木・消防

Q 産経部を中心にしてすべての部署が連携できる体制を構築していく。
Q 大地の恵み味わいフェアの成果は。
A 市場価格より5、6割高で契約した品目もあった。
Q 空き店舗事業の成果と3商工会の合併は。
A 22年度の認定は4件、合併は皆さんの合意の中で努力していく。

Q 震災後の市営住宅等の募集に対する申込み割合は。
A 定住促進住宅は4倍、市営住宅も複数あり、抽選を行った。

Q 防火水槽の老朽化対策は。
A 随時、予算措置し、長期計画は今後、検討する。

Q 佐沼中江中央公園改修工事による成果は。
A 野外ステージ等の設置により利便性が上がり、活用しやすい状況になった。

教育

Q 合併5周年事業の駅伝大会の委託料200万円の内訳と参加状況は。
A 昨年初回だったので、たすぎから購入する必要があった。参加は市内全域からではないので、全体を対象とした祭典にしたい。

Q アートトリエンナーレ補助金500万円の成果は。
A 招待作家、推せん作家合わせて26人の方々に制作いただいた。来場者は2万5000人であり、現在南方の道の駅に2点ほど展示されている。

一般会計反対討論

子ども医療費の無料化拡大や国保会計への繰出しが見送られた。保育士は半分が非正規職員、低賃金のままである。学校給食の民間委託や大規模統合は食育と子育てのマイナズにある。長期不況で苦難にあえぐ市民に寄り添う点で十分であるので反対である。

(起立多数で原案認定) 佐藤恵喜議員

成果見えず



合併5周年事業の駅伝競走大会

病院事業会計

資金不足比率前年より悪化

Q 純損失額が減少したように見えるが、一般会計繰入れ額を加味した年次推移を見ると、多くなることはあっても改善が見られないが。
A 数字的な改善は見えないが、不良債務の返済や南館の改修等、将来的投資も含んでいる。確かに外来患者の減少もあるが、長期的見地に立って経営を進めている。

Q 病院経営に必要なこと、医師を中心に現場スタッフが一体となり連帯感ある職場づくりが改善の一步では。
A 現場がきちんと動けるよう、一人一人が同じ目的意識を持ち、同じ方向に進むよう取り組んでいきたい。

Q 米谷病院を市長はどうしたいと思っているのか。
A 今、市内の医療提供体制を縮小することは望ましいことではない。その意味で関係方面に働きかけている。

病院事業会計反対討論

この一年間の経緯をみて、当局者の病院経営に対する危機感、使命感が希薄であったと言わざるを得ない。よって、いつか市民に大きな代償を払わせることになるのではと危惧することから、反対をする。

浅野 敬議員

(起立少数で原案不認定)



登米市民病院待合室

■病院事業会計

○資金不足比率 (単位：%)

年度	資金不足比率	資金不足額	経営健全化基準
19	19.7	△16億371万円	20.0
20	12.9	△8億6,449万円	20.0
21	14.2	△9億5,752万円	20.0
22	17.1	△10億8,518万円	20.0

資金不足比率…資金不足額の事業規模に対する比率で、経営健全化基準以上の場合には経営健全化計画の策定が義務付けられる。

○経営状況

年度	一般会計繰入金	単年度純損失	累積欠損金
19	8億7,670万円	14億9,982万円	87億3,378万円
20	10億9,320万円	12億7,285万円	100億663万円
21	21億491万円	3億343万円	103億1,007万円
22	23億3,504万円	3億3,259万円	106億4,267万円

病院事業会計

全部適用3年

全部適用とは

地方公営企業法のすべての条文を適用すること。任命される病院事業管理者は予算や職員の人事権を持ち、給料も決められるため、より柔軟な経営ができる。一方で、経営責任が明確化される。

佐沼小学校改築工事

校舎 10億3,687万円
 体育館 4億 110万円

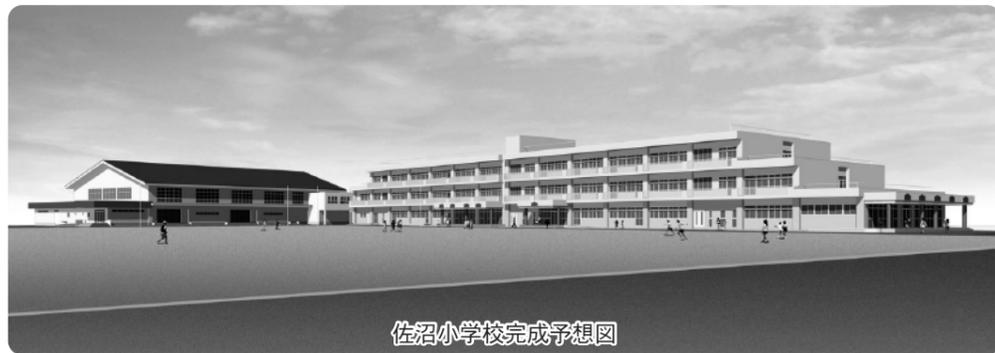


Q 子どもの安全を優先して頑丈な構造となっているか。
A 市民の避難所にもなるので、設計内容をチェックして対策を講じた。
Q 障がいを持った子どもの対応はできているか。
A 全体をバリアフリーにする。例えばエレベーターの入り口を広げ、車イスも通れるように設計している。
Q 入札で最低制限価格の設定はどのようにしているか。

◎校舎改築工事
 【契約の相手】
 渡辺土建・只野建設特定建設工事共同企業体
 ◎屋内運動場改築工事
 【契約の相手】
 太田組・只野組建設工事共同企業体

安全・安心を最優先に

A 最低制限価格の計算方法は公開しているが、最低制限価格は公表していない。



佐沼小学校完成予想図

■財産の処分
 長沼工業団地の土地を譲渡するもの。
 契約の相手
 名古屋東部陸運株式会社
 面積 8,008平方メートル
 金額 144,414,400円
 ※名古屋東部陸運の事業概要、自動車部品等の輸送、在庫、納入管理



市民の安全を守るため！操法訓練

■財産の取得
 ○災害対応特殊消防ポンプ自動車(CDI型) 1台
 株式会社モリタ仙台支店
 金額 3,357万9,000円
 ○可搬消防ポンプ付軽四輪駆動(デッキパン)積載車6台
 契約の相手
 日本防災工業(株)仙台営業所
 金額 2,223万9,000円

震災対応事業に12.7億円

— 補正予算の主なもの —

■一般会計	
東日本大震災対応経費	
・市道やがけ崩れ対策など災害復旧費	2億1,778万円
・被災住家等解体撤去事業	1億5,500万円
・農業生産対策交付金	1億3,393万円
・石越中学校仮設校舎設置事業	1億 917万円
・共葬墓地災害復旧事業	4,595万円
・稲わら処理対策事業	4,332万円
・街なみ景観修復事業	3,546万円
■水道事業会計	
水道施設災害復旧費	3億9,979万円
■病院事業会計	
病院施設災害復旧費	4,130万円



被災住家等解体撤去

1億5,500万円

個人所有の倉庫、作業場、納屋等、ブロック塀を対象に加え、市が解体撤去を行うもの。被災証明書等の交付を受け、「全壊」または「大規模半壊」と同程度の被害と市が認められたもの。
 ブロック塀は、傾き及び基礎の損壊があり、危険と判断できるものが対象。

石越中仮校舎設置

1億917万円



通学や学習環境を考慮し、石越総合運動公園多目的グラウンド内に仮設プレハブ校舎を設置するもの。鉄骨造り2階建て、借り上げ期間は26カ月間。25年度までの事業費は2億1,455万円。

街なみ景観修復

3,546万円



被災した登米町の街並みを形成する建造物（土蔵・門・塀等）の再建に必要な資金の一部を補助。

稲わら処理対策

4,332万円

放射性物質が検出された稲わらの一次保管場所として、市内9カ所にパイプハウスを設置し、保管するもの。保管必要量は2,200t。(130kgロールで約16,800個)



9月定例会での審議結果(意見が分かれた議案について掲載しました)

議員名	議決結果	採決結果																																		
		賛成	反対	金野 静男	工藤 淳子	小野寺金太郎	武田 節夫	遠藤 音	阿部 正一	佐々木 順一	星 順一	及川長太郎	浅野 敬	菅原 幸夫	二階堂一男	相澤 吉悦	八木しみ子	伊藤 吉浩	庄子 喜一	関 孝	田口 久義	佐藤 恵喜	及川 昌憲	佐藤 尚哉	沼倉 利光	岩倉 勝	岩淵 勇一	中澤 宏	伊藤 栄	熊谷 憲雄	岩淵 正宏	浅田 修	田口 政信			
平成22年度一般会計決算認定	認定	26	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成22年度病院事業会計決算認定	不認定	13	16	×	○	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	

※採決結果欄 ○…賛成、×…反対、欠…欠席、議…議長。

総務企画委員会

震災前より活力のある地域づくりを 「創造的復興」が必要

組織改編による総合支所の
執行体制について

(7月14・22日調査)
各総合支所ではこれまでの2課4係から1課3係に再編された。通常業務ではサービスの低減はないようであるが、窓口業務は震災関連業務が増加したことにより、総員を挙げて対応していた。今後とも市民サービスと福祉の向上に努めてほしい。

◎行政視察

(8月22～24日調査)

新潟県長岡市

「地域防災計画・震災復興計画」

長岡市の市章は不死鳥（フエニックス）に象徴されるように中越地震等、たび重なる災害からの復活、復興に対する思いが表されている。「防災計画」は「日本一災害に強いまちをつくる」として防災体制の強化に取り組んでおり、特に市民への意識の高揚と実践を踏まえた「防災



長岡市役所での研修

大学」の開催や「防災安全士」の認定等が進められていた。「復興計画」は単なる復旧にとどまることなく、各課題の克服と将来を見通せる復興が大切として「創造的復興」を推進していた。

本市においても、あらゆる災害に対しての備えを強化し、震災前よりも活力のある地域づくりを目指していくことが必要である。

新潟県上越市

「地域自治区」

合併時から地域住民の不安の解消と新しい自治のしくみづくりのため、旧町域に「地域自治区」を設置して、住民自治の充実と自主自立のまちづくりを推進している。

各地域協議会は市長の諮問機関でもあるが、身近な暮らしの課題やまちづくりを独自に話し合い提言を行っていた。また、地域課題解決や活力向上のため活動資金として総額2億円が交付され、主体的な活動が行われていた。本市においても地域課題解決のプロセスとして参考にしながら、各地域の特徴や独自カラーを尊重できる形が必要である。

長野県小諸市

「自治基本条例」

条例の特徴は区（自治会）について規定され、区への加入が義務づけられており、地域コミュニティづくりが大切としている。また住民投票についても規定されており、投票権は16才からある。

市長や議員はこれまで以上に民意を正確に捉える必要ができてきている。本市においても「まちづくり基本条例」の策定にあたっては、広く市民に周知し、実行性のあるものになることを期待する。

◎所管事務調査

(6月22日調査)

辺地総合計画等7件

教育民生委員会

放射性物質除染について 請願を採択

請願を採択



ゴーヤで緑のカーテン倉敷市役所

◎行政視察

(8月22～24日調査)

鳥根県出雲市

「コミュニティスクール」

「地域・学校・家庭が協働した教育を推進する」を基本方針に掲げ、市内の全学校でコミュニティスクールによる学校運営を行っている。地域学校運営理事会を設置し、地域住民が学校運営に意見を述べ評価をすること、学校の垣根を低くし、結果地域との距離が縮まっている。中学校区を単位とすることで、保育園、幼稚園、小学校と連携した地域一貫教育が行われている。

本市の幼、保、小連携事業、学校支援地域本部事業はこの一部であり、更に工夫を加えて、発展させなければならぬ。

鳥取県北栄町

「環境への取り組み」

北条砂丘土地改良区

「太陽光発電の活用」

鳥取県のほぼ中央に位置し、スイカやブドウを栽培する農業地帯。日本海の風を受け、風力発電の風車が立ち並び、21年度循環・共生・参加まちづくり大臣表彰を受賞。

土地改良区では、灌漑施設の維持管理費が農家の大きな負担となっていたことから、揚水機場に太陽光発電設備を設置、電力料金を賄っている。

福島第一原発事故の教訓から本市でも、将来のエネルギー政策について、市民と共に決断と行動を起こさなければならない。

岡山県倉敷市

「地球温暖化対策の取り組み」

日本有数の工業地帯、水島コンビナートがあるため、温室効果ガス排出量は岡山県全体の約70%を占めている。2020年度までに12%削減する中期目標を掲げ、地球温暖化対策室を設置し、環境にやさしい政策に取り組んでいる。住宅用太陽光発電システムの設置補助は平成16年度から実施。22年度末3213件の補助実績であり、2020年には2万8000件の設置を目指す。また、補助制度を活用した市民による「くらしきサンサン倶楽部」を設立。CO₂排出削減分をクレジットトとして、水島コンビナート等に売却し、収入は市の環境保全活動資金に活用する計画である。電気自動車の購入に



観光に貸し出しされる公用電気自動車

対しては1台あたり20万円、50台分を予算化している。市民がまちや自宅でできる省エネ、温暖化対策をまとめた冊子の普及など「市を挙げて、市民みんなで」取り組み姿勢は本市も学ばなければならない。

米川小学校・米川児童活動センター・米川聖マリア保育園の建物並びに敷地内の放射性物質除染についての請願審査

(9月14・21日審査)

米川地区の放射線量測定結果の説明を受けるなど、審査の結果、全員一致で採択すべきものとした。

産業経済委員会

震災に負けるな！（長沼工業団地企業）

農業用水がエネルギーに（長野県大町市）

◎所管事務調査
（7月14日調査）

トヨタ東北㈱
『100人を雇用予定』

東日本大震災で1カ月ほど工事ができなかった。工場内のプレス棟、溶接棟とも12月の本格稼働に向け整備が進められている。

来年2月まで、事務員を含め100人ほどを雇用予定で



高低差をたくみに利用、小水力発電所

ある。関連企業の誘致に大きな弾みとなることを期待していた。

㈱I LOVEファーム登米
『目標は60万玉』

被災状況は敷地内の地盤亀裂・養液装置の配管破損・管理棟の屋根破損・パブリカ苗の転倒などで約100万円の損害だった。

今年のパブリカ生産目標は60万玉でほとんどが「ドール」に出荷し、関東圏のスーパールなどに送られている。給食七

ンターにも業者を通して提供されている。10人体制で運営していた。

広い敷地を有効に活用し、生産規模の拡大を行い、雇用拡大も含め、市経済の発展に寄与していただきたい。

◎行政視察

（8月22、24日調査）

長野県小布施町

『観光で105億円』

ブランド構築と観光客誘客の取り組みを視察した。

栗菓子ブランド化や町全体の景観修景事業で「どこか懐かしいまち」づくりで成功し、人口1万2000人の町に年間100万人を超える観光客が訪れる。観光による経済効果は105億円を超える。

本市も「みやぎの明治村」を基点とした一層の誘客に向け、課題を整理し、今後の戦略を練るべきであろう。

長野県大町市

『農業用水で小水力発電』

大町市は平成17年に「大町市地域エネルギービジョン」を策定し、自然の恵みを利用した新エネルギーの導入に取り組んできた。

農業用水と急勾配の地形を利用し、最大出力136キロワットを発電している。発電した電力はし尿処理場でも利用し、使用電力の80%（900万円）を賄っている。

本市でも、脱原発の機運が高まっている今、自然環境を考慮した新エネルギーの研究、開発が必須であろう。



元気に育つパブリカ苗

群馬県嬬恋村

『農業所得4倍増』

夏秋キャベツの生産日本一を誇る村。農家一戸当たりの農業所得額は、昭和50年代は288万円であったが、平成20年は1142万円に伸びている。立地・気象条件を活かしての農業振興策でまちづくりをしていた。

建設水道委員会

定住促進住宅

被災者に68戸提供



津山横山本町住宅

東日本大震災災害復旧費等について
（6月22日調査）

水道事業所

震災対応経費として、保呂羽浄水場ポンプ修理代、迫川水管橋復旧工事、保呂羽浄水場バックアップ用取水ポンプ購入費、中田町新井田の広域農道漏水の配水管布設替工事費等で4億9072万円が主なものである。新井田の漏水は一日2400リットルであり、部品が届きしだい不断水工法で行われる。

石越と東和の錦織水系は県、保呂羽浄水場の北上川は国の水利権である。水利権は浄水場の区域だけであり、現在統一して総合融通できるように国と協議中である。ただし緊急時は石越と総合融通している。

生活用水の確保は最重要であり、バックアップ体制の早急な整備が必要である。

建設部

市で管理している道路、下水道、住宅及び都市公園の被害箇所が市内全域で1200カ所以上あり、被害額は43億5000万円となっている。道路延長で2万7838メートル

市営住宅の現状と今後の方向性について

（7月25日調査）

市では市営住宅と定住促進住宅を合わせ、70団地370棟、1112戸を管理している。耐用年数を経過している住宅のうち、入居困難な住宅48戸は政策空き家としており、計画的に解体を行う。

定住促進住宅の空き室は、震災にあつた市民の方や南三陸町の方の応急仮設住宅として68戸活用しており、2年間の入居期間として提供している。その結果、石越定住促進住宅に3戸が空いているだけ



非常用発電機（保呂羽浄水場）

で満室状況である。

市営住宅は、外構、外壁及び手すりなど老朽化しており、修繕などの整備が必要である。また、登米市公営住宅等長寿命化計画は、5年毎に見直しを図るものだが、震災で公営住宅の必要性が高まっていることから、政策空き家を現状のまま続けるのか、建て替えを進めるのか、総合的な検討が必要である。

市政を問う

復旧に向けた質問多数

一般質問は、9月8日から4日間、20人の議員が登壇し、当面する市政の課題について活発な議論が行われました。
(紙面の都合により内容を要約してお知らせします)
※ 議会ホームページで録画中継がご覧いただけます。

一般質問



保呂羽浄水場への消防団による取水作業

問 住民投票条例の制定の考えは

答 必要性があれば個別ごとの制定を



遠藤 音 議員

問 重要な問題に関して市民が意思を直接表明し、自治体運営に反映できる制度として「住民投票条例」がある。この条例の

制定について考えを伺う。

答 自治体の重要課題に住民意思の確認の必要性が生じた場合、個別に投票条例を制定したい。

問 個別に条例をつくるということは執行部が判断しないと市民の意思確認はできないことになる。住民、議会、市、どこからでも意思確認できる常設型の「住民投票条例」

が望ましいのでは。
答 住民投票の前に、住民の皆さんが情報を共有化できる取り組みや判断できる環境整備をまず進めていきたい。

水道事業の安定した運営に向けた課題は

問 今回の震災に際し、ライフラインの重要性和安定した運営体制の構築が改めて認識された。更なる水道事業の安定運営に向けた課題とその解決に向けた取り組みを伺う。
答 震災前までは水道ビ

ジョンの実施計画に基づき事業推進してきたが、取水場のポンプの問題、多くの水道施設の更新、財源確保等の課題についてアセットマネジメントを導入し、新たな計画を平成25年度までに固めていきたい。

弓道場の整備について

問 登米市弓道場の整備の検討結果を伺う。
答 登米市総合計画に盛り込まれておらず、当面は現弓道場を継続使用していきたい。

※アセットマネジメント…効率的な資産管理方法のひとつ。

問 放射線汚染稲わらの焼却考え直せ

答 地域の理解を得ながら検討する



佐々木 一 議員

問 本市内の畜産農家に保管されている膨大な量の放射性物質を含む稲わらは、まず一時保管場所

の確保を早急にすべきである。処分について、クリーンセンターで燃やし、そこから出る放射性物質が凝縮された灰を最終処分場に埋めることを考えているようだが、国が責任を持って対処すべきで市民の健康面からも理解できない。見直す考えは。 **答** 専門の処理施設を造

って責任を持って対応するよう要望をしてきたが、良い具体の自身が示されない。市の基本的な考え方は、市民の理解を得て、クリーンセンターで焼却して埋設するか、有機センターでの堆肥化である。

問 大震災で被災された企業等に対し、本市のきめ細かな情報の提供や大胆に新たな工業団地の造成を考えてもいいのではないか。
答 本市の支援事業等の

情報提供や働きかけは行っているが、将来を見据えた工業団地の造成と用地の選定を並行して進め、環境づくりを図っていく。

問 本市独自の教育再生構想の目的と内容は。
答 目的は震災に屈しない生きる力の育成と復興モデル案を策定し、本市からの情報発信を図ること。具体的には防災教育や環境教育に関する部分を各学校の実情に応じて実践していくものである。



山積み汚染稲わら

問 このままでいいのか保呂羽浄水場

答 配水池の施設整備が必要



相澤吉悦 議員

問 東日本大震災と相次ぐ余震の影響で、保呂羽浄水場の取水ポンプ2基が故障し、8月14日から

16日まで断水となった。保呂羽浄水場の取水ポンプは、このまま使用し続けていいのか。取水ポンプだけでなく、取水方法も含めた新たな方法を検討し、実施すべきと思うが。
答 取水方式の変更、水道施設全体の更新について検討を進め、安定した

給水を今後も継続し、持続可能な水道事業を構築するため、早期に計画をまとめ対応していく。

問 水中ポンプで30メートル揚げ、そこに水槽を付け、そこから普通のタービンポンプを3段階くらいにつけていけば、どれが故障してもすぐ対応できると思うが。
答 まず250ミリ程度

度のポンプを30メートル程度で揚げ、さらに70メートル程度で揚げるような2段階方式をやっている場合は、現在市

販されている汎用ポンプで十分対応できると考えている。

問 何度も言うが、場末だから、あるいは遠くだから、高いからと断水にならないように。

答 断水区域となる地域には配水池の施設整備が必要である。規模や場所等については配水池の整備と併せてこれから増圧機能も含めて整備をしていく。12月まで結果を出したい。



下り松取水塔



被災した石越中学校

問 東日本大震災により市内の教育施設に大きな被害が出ている。特に石越中学校の校舎、体育館



金野静男 議員

も早い復旧と中学校の

答 早急に建設着手、完成目指す

問 石越中の仮設校舎の建設を急げ

は全壊で、旧上沼小学校へ片道25分をかけ、朝夕バスで通学している。また、幼稚園舎も使用不能となり、町内の保健センターと公民館に分散して幼児教育を行っている。小学校体育館と公民館ホールも使用不能であり、これら教育施設の日も早い復旧と中学校の

も検討している。幼稚園は、実施設計が9月中旬に完了予定なので、国の査定を受け工事に着手し、年内復旧を目指したい。小学校体育館は設計完了後、事前着工し、年内には使用できるようにしたい。公民館ホールは応急工事により、10月下旬から使用開始したいと考えている。

問 自然エネルギー施設の建設、設置こそ将来への投資であり、災害時の備えでもある。電力需給



岩淵正宏 議員

答 現在まで、斎場や衛

目標を設定し、取組むべきではないか。
答 温暖化対策の取組みとして、エネルギー使用の抑制に努めながら、太陽光発電などの新エネルギーの導入を推進する。

問 市のエネルギー政策の方向は
答 新エネルギーの導入を推進する

問 震災時、情報の伝達手段が麻痺し、混乱した。停電時でも防災無線が使用できるよう、無線マストに太陽光や風力発電装置を完備すべきでは。

答 石巻市では震災を期に20基設置している。設置は可能であり、防災計

生センター等、7箇所に合計110kWのシステムを設置している。今年度は消防防災センターに、来年度は佐沼小学校に導入予定である。
問 震災時、情報の伝達手段が麻痺し、混乱した。停電時でも防災無線が使用できるよう、無線マストに太陽光や風力発電装置を完備すべきでは。

答 2日間の大会となれば、経済効果のみならず地域の活性化につながると思われる。関係諸団体と連携を取りながら検討する。

「登米市長杯」で経済効果を

画の見直しを図りながら検討していく。



停電時にも使用可能な太陽光パネル付防災無線



市で購入の放射線測定器(なかだ愛菜館)

問 農産物の風評被害対策として、線量調査の箇所数、回数より多くし、科学的根拠に基づき、安



田口久義 議員

問 風評被害により農畜産物価格が下落した場合、その場合、本市とし

全であることを消費者に何度もアピールすることが重要であると思うが。
答 その通りと考える。農産物の検体調査は目いっぱい取り組んでいるが物理的に限界がある。消費者へのアピールは農協等と連携して進める。

答 国・県に強く働きかけていく

問 放射線風評被害対策を万全に

問 風評により米価が下落した場合の補償について、国等の対応が遅い場合、農家は生きていけない。その場合、本市とし

答 汎用取水ポンプに改めていく。またメンテナンス責任も検証していく。

合、その補償についての基本的な考えかたは。
答 原発事故に起因する被害については、全て東電等で補償することになっている。肉用牛への補償については、県の団体において、価格下落支援や一時立て替え払い、実質買い上げ支援等に向けて動いている。

問 再三の断水により、市民の不信感が募っている。今後の防止対策は。
答 市民の負託に応えられる上水道事業を

の独自の支援策は。
答 あくまで農家サイドに立って、国・県に支援を求めていく。本市独自の支援策は、今ここで申し上げる段階にはない。

市民の負託に応えられる上水道事業を

問 県内産牛肉からセシウム検出や汚染稲わら問題に加え、新米の汚染が心配されるなど、相次い



佐藤 勝 議員

これらは行政や関係者の懸命な対応で解決されることを願うが、次の難題は風評被害だ。全頭検査や米の徹底調査で安全確認されても、消費者が〇〇産だけで買ってくれないことが心配だ。

従ってマスクミを通じ、県産の米・牛肉の安全宣言を繰り返すことや店頭表示で安全を明示するなど、二重三重のアピールが必要だ。他にも市独自の対策を考え万全を期すべきと思うがどう

とを強く要請した。米は8月に独自調査を行い、セシウム等が許容値を大きく下回ることを確認し、公表した。安全宣言は、市独自に加え、国が宮城県産農畜産物の安全性を二重三重に行うよう訴え続ける。また、首都圏などで市内産米や牛肉の安全PRイベントを実施する。

安全宣言は、市独自に加え、国が宮城県産農畜産物の安全性を二重三重に行うよう訴え続ける。また、首都圏などで市内産米や牛肉の安全PRイベントを実施する。

その他の質問
●市所有公的不動産の有効活用について



市独自の放射線調査



危険な農作業場

問 大震災で被災した空家、農作業所、ブロック塀なども市が行う解体・撤去の対象にすべき。



佐藤恵喜 議員

問 農作業所の解体を市で検証しながら進める

答 被災住家等解体事業は、倉庫、作業所などは対象にしていない。できることはしっかりとやりたい。検証しながら進めたいかなければならない。
問 住宅リフォーム補助はもっと活用されるようにPR等の取り組みを。
答 施工業者が内容を承知しているか、お知らせ

問 放射能被ばくは、これ以下なら安全という値はない。放射線に対する感受性の高い子供たちの安全のため、学校給食食材すべての放射線量を測定できないか。主食・米の調査は、風評被害対策として一筆ごとに行うなど、きめ細かな対応を。
答 食材すべての検査は難しい。暫定値を超える食品は流通されない。JAMAやぎ登米と市も検査機器を導入し、風評被害

問 初期導入費用ゼロで設置できるという先進事例も参考にしながら、太陽光発電の飛躍的普及を。
答 市地域新エネルギービジョンで、民間団体主体の市民発電所の検討など、更なる普及に取り組む。
問 子育て、少子化対策として学校給食無料化を。
答 大衡村が取り組んでいる。多額の財政負担を伴うので考えていない。

問 想定外とはいえ、お盆を前にしての浄水場取水ポンプの故障は市民に迷惑をかけることになっ



小野寺金太郎 議員

問 取水ポンプは汎用ポンプで 汎用ポンプに変更を検討中

答 現在使用中の水中ポンプを一部汎用ポンプに変更できないか。
答 現在の取水方式のバックアップ体制の強化を図るとともに、取水方式そのものをバックアップ体制が容易な汎用ポンプに改める検討を行っている。

問 文教施設の復旧は 文教施設は国の査定が遅れているためか復旧が進んでいない。学校や公民館は様々な行事を予定しているが実施できないでいる。今後の復旧の見通しについて伺う。
答 多くの文教施設が被災しており、中でも被災程度が大きい施設は建築構造や地質工学の専門家に調査を依頼しながら、工法の検討等もしている。学校教育施設では授

業に支障があり、事前に着工できる被災部分は、県の承諾を得て可能な限り復旧工事を実施している。事前に着工できない部分は、県とヒアリングを行い、国の査定を受け、本復旧に入る予定である。社会教育施設では国の査定が10月から行われる予定なので、施設の早期復旧及び利用を図るため、県の承諾を得て事前着工を進めている。



緊急用仮設水中ポンプ据付（保呂羽浄水場）

業に支障があり、事前に着工できる被災部分は、県の承諾を得て可能な限り復旧工事を実施している。事前に着工できない部分は、県とヒアリングを行い、国の査定を受け、本復旧に入る予定である。社会教育施設では国の査定が10月から行われる予定なので、施設の早期復旧及び利用を図るため、県の承諾を得て事前着工を進めている。

の払拭に取り組む。
問 初期導入費用ゼロで設置できるという先進事例も参考にしながら、太陽光発電の飛躍的普及を。
答 市地域新エネルギービジョンで、民間団体主体の市民発電所の検討など、更なる普及に取り組む。
問 子育て、少子化対策として学校給食無料化を。
答 大衡村が取り組んでいる。多額の財政負担を伴うので考えていない。

問 振替納税通知書に口座番号は不用

答 本年10月から記載しないことに



二階堂一男 議員

問 口座振替納税通知書には、本人の口座番号の表記は不用と思うがどう

答 納税通知書には、口座情報以外に所得額、資産額等を算出するさまざまな情報が記載されており、いずれも重要な個人情報なので本人以外、目に触れないよう封書で送付している。民間の通知や近隣市の状況に合わせ、本年10月から稼働予定の新しい電算システム

の導入に併せ、口座番号は表記しないことで進めていく。
問 市内各地で、蓋のない側溝が多く見られる。安全と利便性の観点から、適切に整備すべきと思うが。
答 道路整備事業にはそれぞれ基準があり、安全確保等の観点から、有蓋無蓋について総合的に判断し施工している。交通量の増加等により安全のため、蓋が必要な箇所には今後とも順次対応して

いく。
問 こうした件については、支所長権限でできないか。
答 予算は土木管理課の維持管理費の中での対応となることから、緊急性のあるものは、現地を見て対応する。
問 本年産米への風評被害対策をどう考えているか。
答 県の検査に加え、独自の検査データの積極的な活用を通じて登米産米の安全性をPRしていく。



11月13日は県議選の投票日

問 選挙投票時間の繰り上げを

答 大きな宿題として、十分に検討



及川長太郎 議員

問 不在者投票、期日前投票という制度ができてしばらくになる。開票作業等も深夜から、はなはだ

しい時は翌日までに及ぶこともある。経費削減と開票に携わる方々の健康面からも投票時間の繰り上げをすべきでないか。
答 投票所の開閉時間は公選法の規定により、午前7時から午後8時迄となっている。ただし選挙人の投票に支障がないと認められる等、特別の事

情がある場合に限り、投票所の閉じる時間を繰り上げることができる。市長、市議会議員選挙については、市選挙管理委員会に届けることができるが、国政選挙、県の議会議員、知事選挙については、市選挙管理委員会にて決定し、県選挙管理委員会に届け出を行い、受理されれば繰り上げることができる。
問 期日前投票は、市長・市議選が6日間、県議選が8日間、知事選が11日

間、衆・参議院選が16日間。いずれも午前8時から午後8時までとなっている。この間投票の機会はいくらでもある。せめて投票日は最大限4時間の繰り上げを行えば、行財政改革、健康面でもプラスになると思う。良いことは率先して行うべきではないか。
答 投票機会の確保は大きな課題である。投票時間の問題と開票事務の効率化を十分に検討したい。



早期に蓋の設置が望まれる

問 みやぎの明治村まち並み景観で

答 制度の見直しを進めている



伊藤 栄 議員

問 3月の大震災でまち並み景観を維持している個人所有の門・土蔵・板塀等が壊滅的な被害を受

けた。現行の景観事業補助金を見直しをしなければ復元不可能であり、まち並みが大きく損なわれる。また、不在地主の建造物等を市で借用し、修復できないか。

答 住居でないこと、文化財の指定を受けていない理由で公的支援制度はないが、みやぎの明治

村登米町の景観資源として現在、調査結果をもとに、適用地域、補助率等を検討し、復旧に役立てられるよう制度の見直しを進めている。

新懐古館建設で

問 旧登米町名誉町民、故渡辺政人氏が私財を投じて建設したのが50年前であり、展示スペースと空調設備の関係から収蔵品の一部程度の公開である。特に、収蔵庫に収蔵している貴重な伊達家ゆ

かりの財産が滅失の危機にある。とよま伊達家三百年の歴史ある町(登米市)の財産の保存と公開のため新館建設は絶対必要と思われる。このことは合併時の市への引継ぎ事項では。

答 みやぎの明治村まちづくり推進協議会の皆様にも新館建設の要望を受けている。20年7月に作成された計画の報告書を踏まえ、景観整備の中で取り組み内容を検討していく。



築50年が経っている懐古館



早急な復旧が望まれる



耐震工事が完了した市民病院

問 アウトカム評価による検証を

答 評価委員会等による必要性を検討



沼倉利光 議員

問 市立病院が公営企業法の全部適用を実施しての3年間の成果と議会の地域医療確立調査特別委

員会の報告書をどのようにとらえているか。

答 接遇マナー向上対策による患者サービスの向上をはじめ、訪問看護、回復期リハビリ提供体制の整備等による良質な医療体制づくりのほか、施設基準加算の取得や検診業務の拡大による経営基盤の強化などを実施し、

単年度黒字化を図っている。特別委員会の報告書は、市立病院の全職員、開業医へのアンケート調査を実施するなど、多くの提言が集約されており、その内容は大変重く、真摯に受けとめたい。

問 報告書では米谷病院の存続を結論づけているがどう思うか。特別委員会で視察した栗原中央病院では、20年12月に10人による経営評価委員会が設立され、自治体病院協議会名誉会長をはじめ、

※アウトカム評価…事業や研究開発における成果を評価する指標のこと。

問 助成事業で被災住宅の早期修繕を

答 住環境リフォーム事業の助成対象



関 孝 議員

問 東日本大震災の住家被害は4000棟を超え、いまだ多くの家庭で修繕が進んでいない状況

だ。住環境リフォーム助成事業に、震災による被害住宅の修繕工事に加え、生活再建の支援を図ってはどうか。

答 この事業は震災の被害に関係なくすべての住宅を対象としている。

問 市民に伝わっていない。上限20万円で500件、1億円の予算措置だ

が、現在わずか42件。制度や申請に課題はないか。

答 広報が不徹底だった。周知を図り進まない状況であれば、要件の見直しも検討していきたい。

震災対応の検証を

問 多くの課題を残した震災発生直後の行政対応や市民の避難行動などを検証し、災害に強いまちづくりを生かしては。

問 震災により就学が困難な学生や生徒に対し、大学などが奨学金制度や入学金、授業料免除などの支援策を打ち出している。こうした情報の提供や相談は、沿岸被災地に代わり本市が担える重要な人材育成の復興支援だ。

答 可能な限り情報収集に努めながら、積極的に情報の提供をしていく。



修繕が進む被災住宅

問 市立病院の経営改善の動向は

答 早急に経営改善を図っていく



浅野 敬 議員

問 改革プラン上で、目標の平成23年度で単年度黒字化は達成できるか。7月までの状況は、

全体で入院が2・4%、外来が3・4%向上し、市民病院(旧佐沼)では南館の耐震工事を完了し7対1の看護体制にした結果、医療収益が約16・2%の向上。今後も最大限の努力をする。

問 22年度に繰入れ予定の3億5千万円を見送りにした理由は。また、23年度には、同趣旨の繰入れを予定しているか否か。

問 登米市及び県北地域の医療拠点として、当分の間、存続するのが望ましいと考える。第2次の市立病院改革プランの中で明確に位置づけたい。

とめ市議会だより 第26号 平成23年11月10日発行

とめ市議会だより 第26号 平成23年11月10日発行



完全復旧はいつ？

問 大震災による農業振興策と建設事業について

答 インフラ整備を進める上で入札制度を簡素化する

問 いち早く汚染実態を把握し対応するため、稲わら調査では、県内で最

答 も早く実施する。風評被害対策については、早急な調査の実施と速やかな結果の公表を行う。



武田節夫 議員

問 災害復旧工事の入札制度の簡素化

答 業者の労力等の負担軽減を図る

すべき。

問 市内を三グループに分割して指名することにより、受注機会の公平性と早期発注を図る。

答 風評被害の中でどう農業振興策に取り組むか。

問 市では東北地方太平洋沖地震による災害被災者に対する市税の減免に

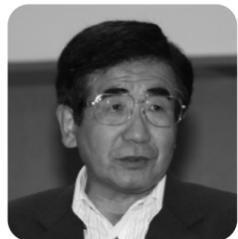
答 関係する条例を制定したところであり、損害割合に応じて十割から四割の本

問 畜産、園芸農家に対する償却資産の減免措置について伺う。

答 市では東北地方太平洋沖地震による災害被災者に対する市税の減免に

問 市民バスの本数を増やすことについて伺う。

答 利用されるように市民の声を聞き調査をし、



佐藤尚哉 議員

問 交通システムの改善を

答 利便性の向上に努めている

問 利便性の向上に努めている。

答 米川上沢地区の高校生は通学に利用できないとの声がある、対応策を。

問 米川地区乗合タクシー運行協議会と話し合い

答 米川地区乗合タクシー運行協議会と話し合い

問 葛巻町は地域の資源を活用した町づくりに取り組んでいるが、本市の

答 今後の取り組みは、資源を有効活用した特産品づくりや風力発電

問 働き、暮らし、人となが

答 バイオマス発電など、資源循環型の先進的な町と認識している。

問 障がい者の方々の要望に

答 協議会には家族も含めた意見をとり入れながら実施に移行させたい。

問 岩手県葛巻町に学ぶ

答 市民やNPOから市民発電所的な提案もあり、太陽光発電を普及させる総合的な検討をしたい。



店舗の倒壊被害 (佐沼七福通り)

問 震災で多くの自営業者の店舗や工場が倒壊を

答 廃業するか。資金面等



阿部正一 議員

問 自営業者にもあたたかい支援を

答 意見交換をしながら取り組む

問 豊田鉄工を始めとして企業が誘致されているが、誘致に当たって土地の確保が必要になってい

問 企業誘致について

答 話だが、真剣に取り組む

問 水道の断水について

答 指摘のとおり、企業誘致の観点から土地を取得し、工業団地を造成する必要性は十分認識している。

問 若者の生活基盤に必要な施策として雇用問題

答 若者の定住に繋がる雇用対策として企業誘致を進めており、例として



八木しみ子 議員

問 若者に魅力ある登米市の推進を

答 環境整備を積極的に進める

問 と力を入れるべきでは。

答 若者の定住に繋がる雇用対策として企業誘致を進めており、例として

問 政策に若者の声を反映させる機会をつくり、

答 体調を崩す職員も見受けられた。業務執行は

問 大震災に関わる職員の業務負担と健康管理は？

答 職員が適切に管理し

問 職員の業務管理体制は

答 職員が適切に管理し



若者の声を政策に (若者交流モニター)

問 市ですべき！被災作業場解体・撤去

答 追加補正で対応



及川昌憲 議員

問 震災により多くの農家の作業場が倒壊し、農業機械等甚大な被害を受けた。非住宅の被災判定

に伴う倉庫、作業場、納屋、ブロック塀を住宅同様、市において解体、処理を行うべきでないか。

8月の水道断水は

問 災害時における情報発信の統制・コントロール

ルは、今回の反省の中でしっかりと組み立てていただきたい。点検整備後直ぐ壊れるようでは、委託業者の点検整備の能力があるのか疑わしい。外部からの意見を聞き、十分検証をすべきである。

答 取水方式のバックアップ体制の強化を図り、汎用ポンプに改める検討を行っているところである。断水区域の設定は、配水ブロック化による配水管の整備、配水池や増圧施設の整備の検討を進め、解消を図っていく。



第4回臨時会

第4回臨時会が10月24日に開かれ、東日本大震災の災害復旧費など12億6,332万円を追加する一般会計補正予算など2議案と10月31日に退任する井林貢副市長の後任の人事案について、それぞれ原案のとおり可決・同意しました。

人事

副市長の選任に同意
ふじ 藤井 敏和 さん (仙台市)

議会の動き

- 7月
7日 熊本県宇土市議会行政視察来庁
11日 議会改革調査特別委員会
14日 総務企画委員会・東日本大震災調査特別委員会
22日 総務企画委員会・東日本大震災調査特別委員会
8月
1日 議会報編集特別委員会
3日 議会報編集特別委員会
8日 議会基本条例策定委員会
9月
26日 議会改革調査特別委員会
31日 東日本大震災調査特別委員会

登米市に望むこと



さき木たきいさん (石越)

私は、平成16年4月に主人の実家のある登米市の住民となりました。以前は多賀城に住んでおり、子供達はそれぞれに就職し、夫婦二人での転居となりました。今こちらへ来て感じていることは、特に高齢化が進んでいて、農業の担い手不足も深刻なこと、さらに雇用の場も少なく若者が家から出ざるを得ない状況があります。

あなたの声

市民メッセージ わたしの提言

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

さらに3・11の震災が追い打ちをかけている現状です。私達も年を重ねるたび夫婦の片方に何かあった時、子供達が帰っても雇用の場が多くあり、安心して住める登米市になれば良いと思います。市として企業誘致を促進し、若者が流出しない街づくりをお願いしたいと思います。また、それが少子化の歯止めにもなるのではないでしょう

大震災後7カ月の復旧復興

遅い稲刈が始まり、黄金色の稲穂を眺めると、登米市本来の生活の営みや大地から感じる。自然と人の心の豊かさがある街。大震災後、7カ月になる。当時、新聞を読み、未曾有のありさま・死者数の増加、この世の果ての恐怖でした。登米市の迅速な防災の対応・南三陸町民の受け入れ・放射線量の測定、刈入れ藁の貯蔵場の確保・支援対策・スピード感があり、県内でも早い決断と実行でした。



わたなべ えつこ 悦子さん (南方)

安心安全のために



あきやま こう 宏さん (東和)

3月11日に発生した東日本大震災によって、わが登米市では物理的、あるいは人的、精神的にも多くの被害を被りました。その傷は未だに癒えていませんが、私の住む東和では、震災による福島原発事故で発生した放射性物質の量が、ほかの地域に比べ若干高いことがわかりました。すぐに人体に多大な影響を及ぼす量ではないにしても、成長段階にある幼児や子供にとつて、放射線の影響は成人の数倍も強いと言われています。特に教育施設においては、いち早い除染が必要でした。

登米市の安心安全な町づくりは、議員はもちろんのこと、市民一人一人が周囲に眼を配り、行政と一体になってはじめて築けるものだと思っています。今後も市民のために、議会が大きな役割を果たしてくれることを期待しています。